



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 ネットレン(高周波熱錬株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 5976 URL <http://www.k-neturen.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 溝口 茂
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長(氏名) 青井 隆明 (TEL) 03-3443-5441
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	21,963	△2.5	1,047	△30.5	1,377	△13.8	852	△15.7
27年3月期第2四半期	22,530	△4.4	1,507	△29.0	1,598	△35.2	1,011	△38.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 457百万円(△47.8%) 27年3月期第2四半期 876百万円(△80.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	20.00	—
27年3月期第2四半期	23.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	81,508	66,310	73.7
27年3月期	81,828	66,176	73.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 60,094百万円 27年3月期 60,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
28年3月期	—	7.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	49,000	4.5	2,900	△3.4	3,400	△6.1	1,900	△9.8
								44.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	44,713,930株	27年3月期	44,713,930株
28年3月期2Q	2,092,065株	27年3月期	2,092,370株
28年3月期2Q	42,621,953株	27年3月期2Q	42,622,102株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(第2四半期決算説明会内容の入手方法)

第2四半期決算説明会(機関投資家、アナリスト向け)は、平成27年11月20日に開催する予定であります。なお、第2四半期決算補足説明資料(第2四半期決算説明会資料)は、説明会終了後にTDnet及び当社ホームページで開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用情勢の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は米国においては堅調に推移しているものの、中国の景気減速などを背景に、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、第13次中期経営計画「Global Innovation 70th」に掲げた成長戦略である積極的な海外事業展開と、「経営」「技術」「生産」「機能」「人づくり」における革新に取り組むことにより、経営体質の強化、企業価値のさらなる向上を図ってまいりました。

しかし、主として建設業界及び建設機械業界からの受注が本格的な回復に至っていないことが、当社グループの業績に影響を与えております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は21,963百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は1,047百万円（前年同期比30.5%減）、経常利益は1,377百万円（前年同期比13.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は852百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製品事業部関連事業

当社主力製品である建設関連製品の販売量は、主として建設コストの高騰によって着工件数が伸び悩んだことなどにより、前年同期と比較し減少いたしました。

一方、高強度ばね鋼線（ITW）の販売量は、米国では減少したものの、中国、欧州及び国内での販売量が伸びたことにより、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は11,354百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は660百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

② IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連、誘導加熱装置関連の売上高は、主として自動車業界向けの受注が堅調に推移したことにより、前年同期と比較し増加いたしました。建設機械部品関連の売上高は、建設機械業界からの受注の回復が遅れていること、中国での受注が低迷したことなどにより、前年同期と比較し減少いたしました。

また、自動車部品関連の売上高は、主として国内の販売量が伸び悩んだことにより、前年同期と比較し減少いたしました。

この結果、売上高は10,545百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は358百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。

当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は63百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は29百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は81,508百万円（前連結会計年度末比0.4%減）となりました。この主な要因は、流動資産が増加したものの、投資有価証券が減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は15,197百万円（前連結会計年度末比2.9%減）となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したものの、長期借入金が増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は66,310百万円（前連結会計年度末比0.2%増）となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は73.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、「平成27年3月期 決算短信」(平成27年5月11日)公表時点から修正は行っておりません。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,763	14,583
受取手形及び売掛金	14,307	14,692
有価証券	190	—
商品及び製品	958	950
仕掛品	1,305	1,554
原材料及び貯蔵品	2,049	1,779
その他	2,201	1,844
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	34,770	35,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,693	9,471
機械装置及び運搬具（純額）	10,874	10,207
土地	10,209	10,204
建設仮勘定	719	1,248
その他（純額）	384	371
有形固定資産合計	31,880	31,503
無形固定資産		
借地権	973	969
その他	16	16
無形固定資産合計	990	985
投資その他の資産		
投資有価証券	13,892	13,331
長期貸付金	49	46
その他	331	324
貸倒引当金	△85	△85
投資その他の資産合計	14,187	13,616
固定資産合計	47,058	46,106
資産合計	81,828	81,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,006	5,244
短期借入金	2,144	2,297
未払法人税等	281	406
賞与引当金	539	568
その他	4,043	3,424
流動負債合計	12,015	11,941
固定負債		
長期借入金	1,020	819
退職給付に係る負債	901	896
その他	1,714	1,540
固定負債合計	3,636	3,255
負債合計	15,652	15,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,528	5,528
利益剰余金	45,768	46,322
自己株式	△1,670	△1,670
株主資本合計	56,045	56,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,057	1,344
為替換算調整勘定	2,262	2,327
退職給付に係る調整累計額	△196	△177
その他の包括利益累計額合計	4,123	3,494
非支配株主持分	6,007	6,216
純資産合計	66,176	66,310
負債純資産合計	81,828	81,508

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	22,530	21,963
売上原価	17,825	17,586
売上総利益	4,704	4,377
販売費及び一般管理費	3,197	3,329
営業利益	1,507	1,047
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	86	100
持分法による投資利益	124	211
その他	62	54
営業外収益合計	288	383
営業外費用		
支払利息	30	31
為替差損	78	17
開業費償却	76	—
その他	11	4
営業外費用合計	197	53
経常利益	1,598	1,377
特別利益		
有形固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	123
受取保険金	11	—
補助金収入	11	5
特別利益合計	24	128
特別損失		
有形固定資産売却損	0	4
有形固定資産除却損	2	36
特別退職金	25	—
その他	0	0
特別損失合計	28	40
税金等調整前四半期純利益	1,593	1,465
法人税等	463	461
四半期純利益	1,130	1,003
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,011	852
非支配株主に帰属する四半期純利益	119	151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	569	△698
為替換算調整勘定	△836	155
退職給付に係る調整額	24	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△20
その他の包括利益合計	△253	△545
四半期包括利益	876	457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,020	223
非支配株主に係る四半期包括利益	△143	234

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,277	11,188	22,465	64	22,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11	11	—	11
計	11,277	11,199	22,476	64	22,541
セグメント利益	768	710	1,478	28	1,507

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,478
「その他」の区分の利益	28
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,507

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,354	10,545	21,900	63	21,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9	9	—	9
計	11,354	10,555	21,910	63	21,973
セグメント利益	660	358	1,018	29	1,047

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,018
「その他」の区分の利益	29
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,047

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。